

2024 年度の雇用動向に関する福岡県企業の意識調査

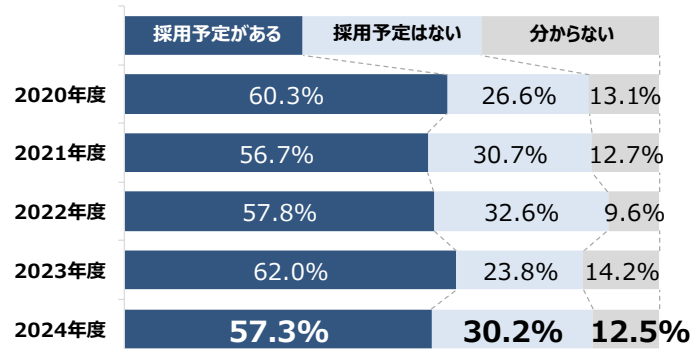
正社員の採用予定、3 年ぶりに低下

経営環境悪化などが採用抑制の要因にも

～正社員採用「建設」がトップ、「サービス」「製造」「金融」が 6 割台で続く～

2023 年の平均有効求人倍率は、社会・経済活動が新型コロナ禍から回復したことにもない、前年 (1.28 倍) から 0.03 ポイント増の 1.31 倍と 2 年連続で上昇した。原材料価格の高騰などの影響もありコロナ前 (2019 年、1.60 倍) に比べると十分に回復している状態とはいえないが、大きな落ち込みもなく推移している。

■正社員の雇用動向（採用）



帝国データバンク福岡支店が実施した調査では、2024 年 2 月における人手不足企業の割合は「正社員」が 19 カ月連続で 5 割、「非正社員」は 16 カ月連続で 3 割と、いずれも高水準で推移している。物価の上昇と人手不足の状況がさらに長期化すれば、企業は厳しい判断を迫られることになる。そこで、帝国データバンク福岡支店は、2024 年度の雇用動向（採用）に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 2 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 2 月 15 日～2 月 29 日、調査対象は福岡県 907 社で、有効回答企業数は 368 社（回答率 40.6%）。なお、雇用動向に関する調査は 2005 年 2 月以降、毎年実施し、今回で 20 回目

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

調査結果（要旨）

- 2024 年度、正社員の採用予定がある企業は 57.3%、3 年ぶりに低下し、5 割台となった。業界別では「建設」がトップ。「サービス」「製造」「金融」が 6 割台で続く
- 非正社員の採用予定がある企業は 45.7%、2 年連続で低下。業界別では「小売」がトップ、「金融」「サービス」「運輸・倉庫」「農林水産」「製造」が続く
- 多様な人材の『採用予定がある』では「女性」が 66.5%でトップ。

1. 正社員の採用予定がある企業は 57.3%。3 年ぶりに前年を下回り、5 割台となった。

■正社員採用

2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月入社）の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と考えている企業は前回調査（2023 年 2 月実施）から 4.7 ポイント減の 57.3%となった。3 年ぶりに前年を下回り、5 割台となった。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同 3.6 ポイント減の 21.7%だった一方、「減少する」企業は同 1.5 ポイント増の 9.5%となり、雇用動向は前年度までの勢いがやや鈍化した。

	正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度	69.7	24.9	36.7	8.1	22.8	7.5	346	2005年2月
2006年度	65.1	31.3	29.5	4.3	25.0	9.9	352	2006年2月
2007年度	65.4	24.6	30.6	10.3	25.7	8.9	350	2007年2月
2008年度	60.2	23.1	28.4	8.6	32.9	7.0	359	2008年3月
2009年度	47.2	15.0	19.8	12.4	43.1	9.7	339	2009年2月
2010年度	47.3	14.3	22.1	10.9	45.0	7.7	349	2010年2月
2011年度	45.8	20.4	15.7	9.7	41.9	12.3	382	2011年2月
2012年度	51.1	21.9	21.3	7.9	39.6	9.3	366	2012年3月
2013年度	58.6	26.5	24.2	7.9	31.8	9.6	343	2013年2月
2014年度	56.8	25.9	26.5	4.3	33.6	9.6	324	2014年2月
2015年度	58.7	23.7	25.8	9.1	31.6	9.7	329	2015年2月
2016年度	63.0	27.0	29.4	6.6	29.1	8.0	289	2016年2月
2017年度	63.1	32.8	22.2	8.2	26.6	10.2	293	2017年2月
2018年度	64.5	29.6	24.7	10.1	24.0	11.5	287	2018年2月
2019年度	65.0	19.8	32.7	12.5	23.7	11.3	257	2019年2月
2020年度	60.3	21.3	28.9	10.2	26.6	13.1	305	2020年2月
2021年度	56.7	22.0	25.7	9.0	30.7	12.7	300	2021年2月
2022年度	57.8	23.6	29.4	4.8	32.6	9.6	313	2022年2月
2023年度	62.0	25.3	28.7	8.0	23.8	14.2	324	2023年2月
2024年度	57.3	21.7	26.1	9.5	30.2	12.5	368	2024年2月

『採用予定がある』企業からは、「高齢者は経験が豊富で、特に同業で働いておられた方であれば即戦力として期待できるので採用していきたい」（運輸・倉庫）や「ノウハウの蓄積が必要なので、同業者からの中途採用と新卒者の採用比率は同程度と思われる」（サービス）といった声が聞かれた。

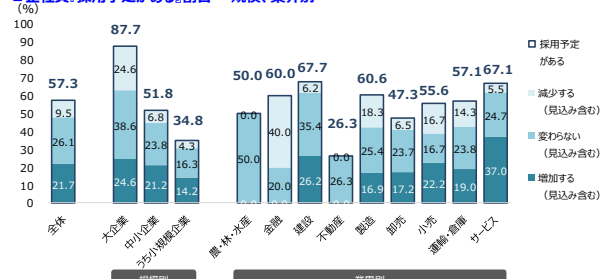
他方、『採用予定はない』企業からは、「優秀な人材はある程度都会で無いと雇用できない。特に弊社のような特殊な仕事環境だと、来てくれる人が少ない」（運輸・倉庫）等の声があった。また、「毎年高校の新卒の募集をしているけれど応募が全くない」（卸売）と新卒採用に苦戦しているとの声もあった。

2. 正社員『採用予定がある』、『建設』がトップ。『サービス』『製造』『金融』が続く

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は 87.7%と全体（57.3%）を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は 51.8%、うち「小規模企業」は 34.8%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられる。

業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、就労者の高齢化や 2024 年問題などを抱える『建設』が 67.7%で最も高かった。インバウンド効果などの恩恵が受ける『サービス』（67.1%）、半導体・自動車産業などが回復基調にある『製造』（60.6%）、『金融』（60.0%）が 6 割超で続いた。一方で、『不動産』（26.3%）、『卸売』（47.3%）、『農・林・水産』（50.0%）など 5 業界で全体（57.3%）を下回った。

■正社員『採用予定がある』割合～規模、業界別～



3. 非正社員の採用予定がある企業は 45.7%、2 年連続で低下

2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月入社）の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業は 45.7%（前年度比 0.3 ポイント減）となり 2 年連続で低下した。

コロナ禍前の 2018 年度に 50.5%の高い水準にあったが、2021 年度には 37.0%にまで低下した。その後は経済活動の正常化等で一旦上向いたが、ここに来て 2 年連続で低下した。

一方、『採用予定はない』企業は同 0.1 ポイント減の 39.4%にとどまった。

『採用予定がある』企業からは、「2024 年度 4 月以降は予定がないが、2～3 月で複数名の採用を検討している」（サービス）などの声が聞かれた。

一方、『採用予定はない』企業からは「人件費がかさんでいくのに、物価のペースが対して上がっていないのでモノを高く売りにくい。雇用はしたいがしにくい状況に陥りつつある」（製造）といった厳しい声があがっていた。

4. 非正社員『採用予定がある』割合、飲食店やホテルなど「個人消費関連」で高く

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

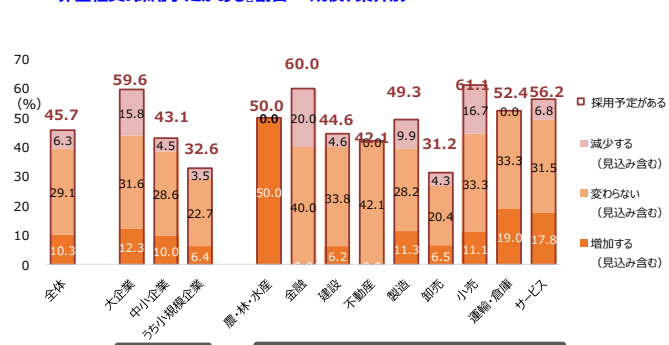
業界別では、『小売』が 61.1%で最も高く、『金融』（60.0%）、『サービス』（56.2%）、『運輸・倉庫』（52.4%）、『農・林・水産』（50.0%）は 5 割を上回った。一方で『卸売』（31.2%）、『不動産』（42.1%）、『建設』（44.6%）の 3 業界が『全体』（45.7%）を下回った。

■非正社員採用

	非正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度		14.7	42.2	7.8	23.4	11.8	346	2005年2月
2006年度	56.3	15.3	36.6	4.3	29.0	14.8	352	2006年2月
2007年度	55.4	14.9	34.0	6.6	32.6	12.0	350	2007年2月
2008年度	49.9	10.9	30.4	8.6	37.0	13.1	359	2008年3月
2009年度	35.7	3.8	19.8	12.1	51.6	12.7	339	2009年2月
2010年度	31.5	6.3	18.3	6.9	53.0	15.5	349	2010年2月
2011年度	35.6	8.9	21.7	5.0	47.6	16.8	382	2011年2月
2012年度	41.5	10.7	23.2	7.7	43.4	15.0	366	2012年3月
2013年度	42.6	15.7	19.8	7.0	43.4	14.0	343	2013年2月
2014年度	47.2	14.5	26.2	6.5	38.3	14.5	324	2014年2月
2015年度	49.8	14.0	28.6	7.3	35.0	15.2	329	2015年2月
2016年度	52.9	13.8	32.5	6.6	35.6	11.4	289	2016年2月
2017年度	47.1	13.7	29.7	3.8	35.8	17.1	293	2017年2月
2018年度	50.5	16.4	26.5	7.7	35.5	13.9	287	2018年2月
2019年度	45.9	11.3	26.8	7.8	38.1	16.0	257	2019年2月
2020年度	43.9	10.5	23.0	10.5	39.0	17.0	305	2020年2月
2021年度	37.0	11.0	20.3	5.7	47.3	15.7	300	2021年2月
2022年度	46.6	14.1	27.2	5.4	42.8	10.5	313	2022年2月
2023年度	46.0	12.7	28.1	5.2	39.5	14.5	324	2023年2月
2024年度	45.7	10.3	29.1	6.3	39.4	14.9	368	2024年2月

※母数は有効回答企業

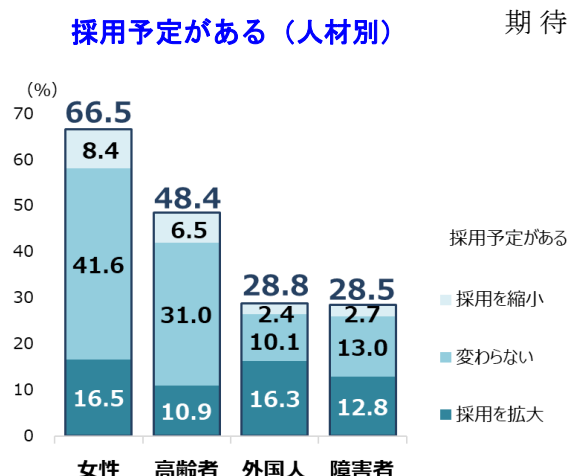
■非正社員『採用予定がある』割合 ～規模、業界別～



5. 4 割近くの企業で「女性」や「外国人」など多様な人材の採用を強化予定

将来的な労働力不足に対して多様な人材の活躍がされるなか、今後の「外国人」「高齢者」「女性」「障害者」の雇用および採用状況について尋ねた。

『採用予定がある』を人材別で見ると、「女性」は66.5%で最も高く、「高齢者」が48.4%で続いた。「外国人」は28.8%、「障害者」は28.5%といずれも2割台となった。また、「採用を拡大」する企業についても「女性」(16.5%)が最も高かった。他方、「外国人」(16.3%)および「障害者」(12.8%)の割合は、「高齢者」(10.9%)を上回る結果となったほか、「採用を拡大」する企業の割合が障害者以外を除き「変わらない」を上回っている。



まとめ

本調査で、2024 年度の雇用動向について『採用予定がある』企業は正社員が 57.3%と 3 年ぶり、非正社員が 45.7%で 2 年連続と高水準ながらともに低下したことが分かった。

特に中小企業においては、人手不足が深刻化し、採用意向はあるものの、各種コストアップによる収益の悪化で賃上げができず、条件面で大企業に負けてしまう企業も多い。また、「**営業職種の新たな人材確保を予定しておりますが、まだそこまでの利益のゆとりが無い**ため、**次年度は採用を予定していない**」(製造)の声にあるように、物価高騰の影響で経営状態が厳しくそもそも採用を控えるケースも多くみられる。

業界別にみると、正社員では、慢性的な人手不足のなか、2024 年 4 月から時間外労働の上限規制が適用される『建設』で採用を予定している企業の割合が最も高く、非正社員では『小売』がトップとなった。

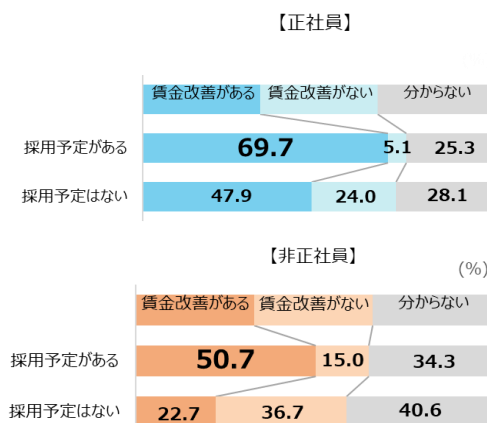
「外国人」「高齢者」「女性」「障害者」のいずれかの人材を採用する予定する企業を人材別にみると「女性」66.5%、「高齢者」48.4%、「外国人」28.8%、「障害者」28.5%にのぼった。

今後、企業業績や収益性の良し悪しによって、人手不足の状況に対して採用の可否が分かれる状態が予想されている。こうしたなか、多様な人材の採用のほか、各種コストの上昇分の販売価格やサービス料金への十分な転嫁も必要不可欠と言える。外国人などの雇用に関する規制緩和や補助金制度などの拡充に加え、中小企業の価格転嫁を支援する制度のさらなる強化など多岐にわたる公的支援が求められよう。

採用動向と賃上げの関係をみると、正社員・非正社員ともに採用予定のある企業ほど賃上げを実施する予定の企業の割合が高い。

正社員では、『採用予定がある』企業の 69.7%が 2024 年度の賃上げを見込んでいる一方、『採用予定はない』企業は 47.9%にとどまり、採用予定の有無において賃上げの実施割合に 21.8 ポイントの開きが確認できた。

非正社員においても、『採用予定がある』企業の賃上げ割合（50.7%）は『採用予定はない』の賃上げ割合（22.7%）を 28.0 ポイント上回る結果となった。



【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク 福岡支店 情報部 担当:秋山 進

TEL:092-738-7779 FAX:092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。